



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6869

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sysmex.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 冨家次恒

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

氏名 石田道明

TEL (078) 265-0500

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	87,887	(14.2)	10,723	(17.8)	11,981	(21.4)
17年3月期	76,934	(16.6)	9,103	(37.6)	9,871	(75.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,422	(29.5)	145 48	143 77	12.5	14.5	13.6
17年3月期	5,731	(81.5)	225 06	223 96	10.7	13.2	12.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 25百万円 17年3月期 8百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 49,921,043株 17年3月期 24,967,325株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出してあります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	87,446	62,646	71.6	1,251 81
17年3月期	77,660	56,149	72.3	2,244 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 49,917,036株 17年3月期 24,962,580株

当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,275	7,858	1,190	9,416
17年3月期	6,691	5,630	4,376	10,457

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,900	5,850	3,750
通期	98,000	13,300	8,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円27銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。

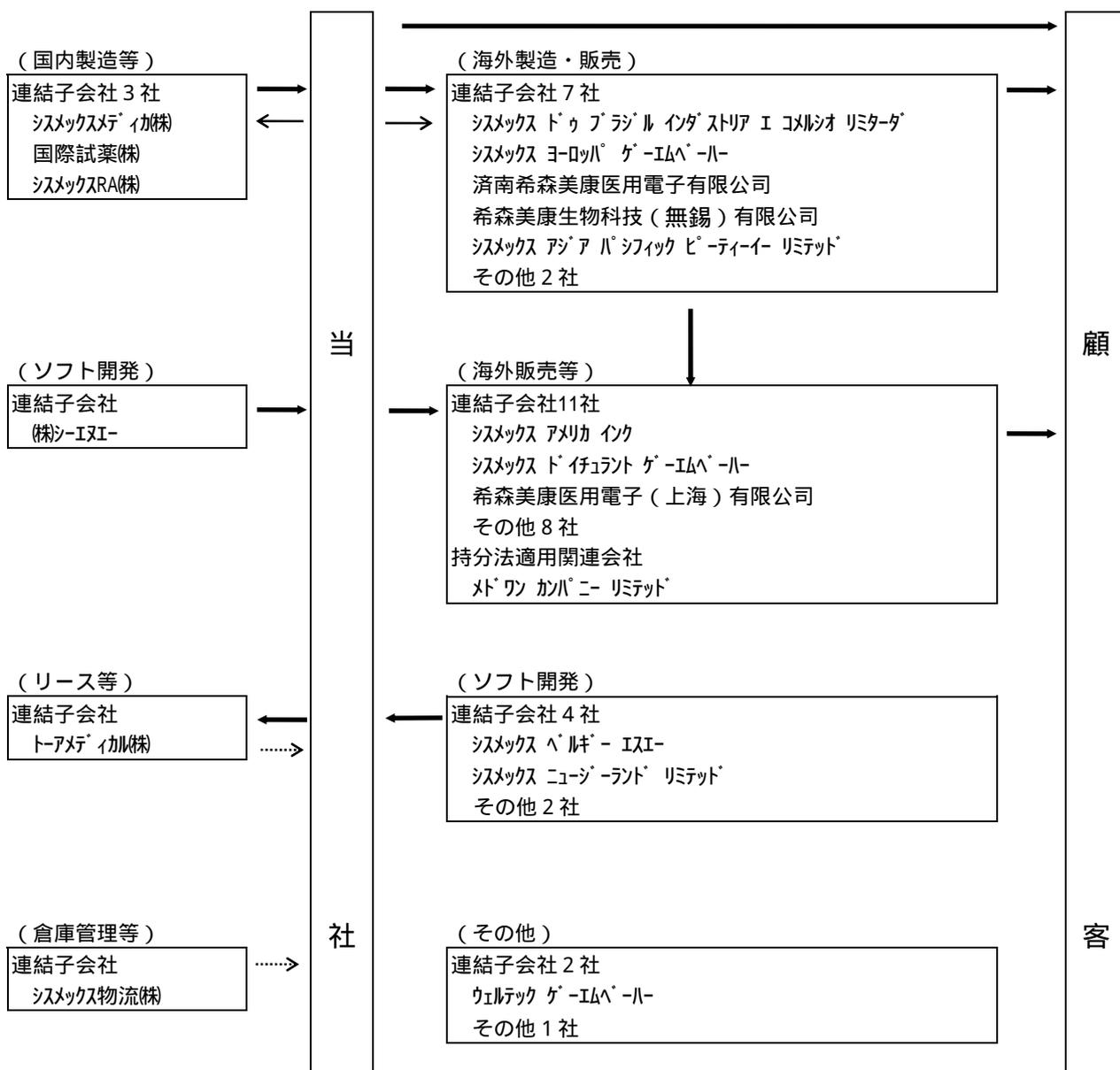
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社30社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって19社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



シスメックスメディカ(株)、シスメックスRA(株)及びシスメックス アジア パシフィック ピー・ティー・イー リミテッド は、平成17年10月1日付けで各々メディカ(株)、(株)アル・イー・システムズ 及びシスメックス シンガポール ピー・ティー・イー リミテッド から社名を変更したものであります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当として普通配当 14 円に上場 10 周年記念配当 2 円を加えて合計 16 円とする案を第 39 期株主総会に付議する予定であります。従いまして、通期の配当合計は、一株につき 36 円となる予定であります。平成 17 年 11 月 18 日に実施した株式分割を考慮すると、分割後では一株当たり 6 円の実質増配となります。

なお、会社法施行後におきましても、中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定であります。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場における適正な株価形成のため、株式の流動性の確保、株主数の増加を資本政策上の重要課題として認識しており、1 単元の株式数の 1,000 株から 100 株への変更（平成 9 年 8 月）、株式の売出し（平成 15 年 12 月）等を実施してまいりました。また、最近の株価動向をふまえて、平成 17 年 9 月 30 日を基準日とし、平成 17 年 11 月 18 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。

当社では今後も、株価水準、市場の動向等を総合的に勘案し、株式の流動性向上並びに投資家層の拡大に努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成 20 年 3 月期を最終年度として、連結売上高 1,100 億円、連結経常利益 160 億円、ROE 13% 以上を達成することを目指しております。

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「A Unique & Global Healthcare Testing Company」を長期ビジョンとして掲げ、特徴のあるグローバル企業として、先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションをお客様に提供していくことで、ヘルスケアテストングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。長期ビジョン実現のための主な取り組みは以下のとおりです。

(1) 検体検査分野の持続的成長と収益拡大

日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの 5 つの地域でグローバルに事業展開を進めておりますが、高性能・高品質な商品力に加えて、システム化や IT 技術、サービス & サポート体制等、他社にない総合力を強みとして、各地域の特性に応じたソリューション提案を推進し、コアビジネスである検体検査分野の持続的成長と収益拡大を図ってまいります。

(2) 高付加価値製品を継続的に生み出す技術力の強化

平成17年4月に当社の完全子会社である国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）が持つ試薬開発機能を統合し、研究開発機能を集約することで、機器・試薬及びIT技術の融合とシナジーを高めてまいります。

また、研究開発環境の整備を行う目的で、平成18年2月に研究開発の中核拠点である当社テクノセンターに隣接する不動産（土地約3.6万平方メートル、建物約1.9万平方メートル）を取得いたしました。今後、創造的な研究成果を生み出す環境作りを進め、新たな技術の創出や当社が保有する幅広い技術の融合を促進してまいります。

(3) ライフサイエンス分野への進出による成長の実現

ポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとしたライフサイエンス分野の研究開発に取り組んでまいりましたが、平成18年4月より、乳がんのリンパ節転移の有無を検出する遺伝子増幅検出装置RD-100i及び関連試薬の欧州への市場導入を開始いたします。今後は、欧州での認知・提案活動を本格化するとともに、日本、米州への地域拡大を含めた事業化のための取り組みを加速させてまいります。

また、既存技術の適用拡大及び新規技術の獲得に向け、ライフサイエンス分野への経営資源の重点投資を継続し、技術基盤の強化を図ってまいります。

(4) 経営システムの変革と人材の活性化

多様化するステークホルダーの要請に応えるべく、コーポレート・ガバナンス及びCSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化するとともに、内部統制の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

また、個と組織の質向上に向け、グローバルでの人材マネジメントのしくみ構築や人材活性化につながる人事諸制度の再構築等、人材の活性化のための取り組みを進め、企業の競争力を一層高めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
売上高	87,887	76,934	10,952	14.2%
営業利益	10,723	9,103	1,619	17.8%
経常利益	11,981	9,871	2,109	21.4%
当期純利益	7,422	5,731	1,691	29.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰に伴う原材料価格の上昇が見られたものの企業収益は底堅く推移し、設備投資の増加や雇用環境改善による個人消費の伸び等により景気回復がより鮮明なものとなりました。一方、米国におきましては、大型ハリケーンの影響で企業マインドが冷え込む局面もありましたが総じて堅調に推移し、欧州でも緩やかながら景気回復基調を維持しました。また、アジアでは、高成長を続ける中国やインドをはじめとして全般的に景気拡大が持続いたしました。

医療面におきましては、日本では急速な少子高齢化や人口減少等を背景として医療費抑制政策が継続しており、依然厳しい状況が続いております。また、欧米においても、日本と同様に医療費を抑制する政策が引き続き実施されております。

このような状況の下、当社グループでは、高機能・小型化を実現した多項目自動血球分析装置XSシリーズを市場に導入し、検体検査分野における商品ポートフォリオを充実する一方、カスタマーサポート・学術等の機能を集約したソリューションセンターを開設し、サービス&サポート体制の拡充に努めました。また、国際試薬株式会社の診断薬開発機能を統合すると同時に、研究開発企画本部を新設し、基礎研究・機器開発・診断薬開発・知的財産等の連携を強め、研究開発全般における技術戦略やマネジメントの改革に取り組みしました。

国内販売につきましては、平成16年4月に資本・業務提携した株式会社シーエヌエーとの連携強化や大塚製薬株式会社等とのアライアンスを推進し、多様な顧客ニーズに最適化したソリューションの提供に努めました結果、当社グループの国内売上高は35,418百万円（前期比6.0%増）となりました。

海外販売につきましては、米国では診断薬の流通経路変更や顧客情報の整備を実施し、IHN（統合医療ネットワーク）やGPO（共同購買組織）等への攻略を更に強化する一方、代理店網の整備やテレマーケティングの実施により小規模病院・開業医市場における顧客層拡大に努めました結果、大幅に売上が増加いたしました。欧州では平成17年4月にポーランドに現地法人を設立した他、同年9月にはロシア（モスクワ）に駐在員事務所を開設し、高い経済成長が予想される東欧・ロシアにおける拠点を拡充いたしました。中国では都市部において継続的な学術啓蒙活動を推進し、高機能機種への切り替えを図ると同時に、政府主導で医療水準の底上げが進む農村部においても普及型血球計数装置の販売拡大に取り組みしました。また、アジア・パシフィックでは検体検査機器・診断薬とIT商品を組み合わせたソリューション提案が奏功し、大型案件の受注に成功する等、売上が大幅に増加いたしました。このように、それぞれの地域において積極的な活動を展開いたしました結果、当社グループの海外売上高は52,469百万円（前期比20.5%増）、構成比につきましては59.7%（前期比3.1ポイント増）となり、連結売上高は87,887百万円（前期比14.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、ライフサイエンス等への研究開発投資を充実させる一方、売上原価の低減、販売費および一般管理費の抑制に努めました結果、当社グループの営業利益は10,723百万円（前期比17.8%増）となりました。また、為替差益の影響もあり、経常利益は11,981百万円（前期比21.4%増）、当期純利益は7,422百万円（前期比29.5%増）となりました。

当期末の配当金につきましては、平成18年3月16日に公表いたしました1株当たり14円（普通配当12円、上場10周年記念配当2円）から16円（普通配当14円、上場10周年記念配当2円）へ修正いたします。

(2) 所在地別セグメント情報

<所在地別業績>

(単位：百万円)

		平成18年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
日 本	売上高	36,760	34,530	2,230	6.5%
	営業利益	6,483	5,650	833	14.8%
米 州	売上高	15,620	13,579	2,040	15.0%
	営業利益	214	199	15	7.6%
欧 州	売上高	25,368	21,200	4,168	19.7%
	営業利益	3,013	2,295	718	31.3%
中 国	売上高	6,403	4,823	1,580	32.8%
	営業利益	612	495	117	23.7%
アジア・パシフィック	売上高	3,734	2,801	932	33.3%
	営業利益	360	251	108	43.3%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

医療費の抑制と医療保険制度の見直しを柱とした医療制度改革の動きが活発化する中、設備投資の抑制や販売価格下落の継続等、引き続き厳しい環境下にありましたが、検体検査機器・検体検査試薬・IT・サービス&サポートを合わせた総合提案型販売活動を推進するとともに、インフルエンザ迅速診断キットでの大塚製薬株式会社との協業等、他社とのアライアンスを積極的に進めました。また、高機能かつ世界最小サイズの多項目自動血球分析装置XSシリーズを販売開始し、商品ラインアップの充実を図りました。その結果、血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の売上が増加し、POC（ポイント・オブ・ケア）分野での売上の増加並びに昨年度連結子会社となった株式会社シーエヌエーとの連携によるIT分野の売上増加もあり、売上高は36,760百万円（前期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は6,483百万円（前期比14.8%増）となりました。

<米州>

試薬流通の変更、IHN（統合医療ネットワーク）やGPO（共同購買組織）等への攻略強化、小規模病院・開業医市場への拡販により、血液分析装置及び試薬並びにサービス売上が増加いたしました。また、中南米への売上も大幅に増加しました。その結果、売上高は15,620百万円（前期比15.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果で販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は214百万円（前期比7.6%増）となりました。

<欧州>

医療費抑制政策の継続によりコスト削減・効率化に対するニーズが強く厳しい環境が続く中で、各種分析装置や多様な搬送ライン、ITシステムを組み合わせる総合提案型販売活動を積極的に進めました。その結果、血液分析装置・血液凝固測定装置・尿検査装置及び試薬の売上が好調に推移し、売上高は25,368百万円（前期比19.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加およびポーランド現地法人設立等の拠点整備により販売費及び一般管理費が増加したものの、大幅な増収効果と現地生産試薬の増加等による売上原価率の低下によりこれを補い、営業利益は3,013百万円（前期比31.3%増）となりました。

<中国>

医療環境整備に伴う需要拡大により、血液分析装置・血液凝固測定装置及び試薬の売上が順調に推移し、売上高は6,403百万円（前期比32.8%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え試薬売上の構成比率上昇により売上原価率が低下し、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は612百万円（前期比23.7%増）となりました。

<アジア・パシフィック>

ほぼ全域で血液分析装置・血液凝固測定装置および試薬の販売が好調に推移した結果、売上が増加し、売上高は3,734百万円（前期比33.3%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果と原価率の改善により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は360百万円（前期比43.3%増）となりました。

(3) 研究開発の状況

当期より、研究開発全般における技術戦略・商品企画機能の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図るため、「研究開発企画本部」を新設しました。当社グループは、疾患マネジメントを目指し、「医療を最適化し、標準化するための予防に向けた価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとして、平成12年4月の中央研究所開設以来、術中迅速診断を可能とする「がんリンパ節転移迅速診断技術」、「抗がん剤の効果予測に関する診断技術」（以下「抗がん剤の効果診断技術」）、「がん再発予測診断技術」などの研究開発により、患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上や健康寿命の延長につながる検査の確立に取り組んでおります。

平成17年4月の米国がん学会では米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターと共同で研究を進めている「抗がん剤の感受性診断技術」についての臨床研究成果を、平成17年12月には、San Antonio Breast Cancer Symposiumで「乳がん再発予測診断技術」についての研究成果を発表いたしました。これらの研究発表により、当社が独自に開発した細胞周期プロファイリング技術が乳がんの抗がん剤（タキソール、BMS社）に対する感受性（効き易さ）を高い精度で予測可能であるばかりか、同じく乳がん患者の予後予測（再発リスクの予測）の可能性が示唆されました。今後この技術を実用化することによって、がんの疾患マネジメントを実現したいと考えています。

なお、当期の研究開発費の総額は8,184百万円（対売上高比率9.3%）となりました。

(4) 財政状態

<総資産・株主資本>

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額	増減率
総資産	87,446	77,660	9,786	12.6%
株主資本	62,646	56,149	6,497	11.6%
株主資本比率	71.6%	72.3%	-	-

当期末は、前期末に比べて現金及び預金と有価証券の合計額が1,030百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,719百万円、棚卸資産が1,794百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は4,791百万円増加しました。また、土地の取得や建設仮勘定の増加等により有形固定資産が3,482百万円、ソフトウェアの増加等により無形固定資産が409百万円、投資その他の資産が1,103百万円それぞれ増加した結果、資産合計は9,786百万円増加し87,446百万円となりました。

一方、負債合計は、主に未払法人税等が725百万円、支払手形及び買掛金が628百万円それぞれ増加したこと等により3,230百万円増加し、23,939百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が5,499百万円増加したこと等により6,497百万円増加し、62,646百万円となりました。なお、一部を除く連結子会社の決算期変更による利益剰余金の減少高は687百万円となっております。また、株主資本比率は0.7ポイント低下して71.6%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成17年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,275	6,691	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,858	5,630	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	4,376	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	9,416	10,457	1,041

当期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したため、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,041百万円減少（前期は3,260百万円の減少）し、9,416百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。なお、一部を除く連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の減少額は、542百万円となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、8,275百万円（前期比1,583百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は11,902百万円（前期比2,664百万円増）と大幅に増加しましたが、売上債権の増加が2,383百万円（前期は4,119百万円増）、仕入債務の減少が753百万円（前期は1,368百万円増）となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、7,858百万円（前期比2,228百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出は5,795百万円（前期比3,411百万円増）と大幅に増加しましたが、一方で投資不動産の取得による支出が58百万円（前期比1,605百万円減）と減少したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1,190百万円（前期比3,186百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が39百万円（前期比1,907百万円減）、長期借入金の返済による支出が19百万円（前期比1,572百万円減）と減少したこと等によるものです。

<キャッシュフロー指標>

	平成18年 3月期	平成17年 3月期	平成16年 3月期	平成15年 3月期	平成14年 3月期
株主資本比率(%)	71.6	72.3	71.0	65.2	53.5
時価ベースの株主資本比率(%)	293.4	196.7	93.6	73.0	70.0
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.4	1.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	486.8	308.6	108.1	29.0	21.5

(単位：百万円)

有利子負債残高	695	657	4,175	10,893	11,606
営業キャッシュ・フロー	8,275	6,691	9,300	5,604	4,234

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 通期の見通し

< 連結業績見通し >

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期	増減額	増減率
売上高	98,000	87,887	10,112	11.5%
営業利益	13,000	10,723	2,276	21.2%
経常利益	13,300	11,981	1,318	11.0%
当期純利益	8,200	7,422	777	10.5%

今後の見通しにつきましては、高騰を続ける原油価格の動向や金利の動き等に懸念があるものの、堅調に成長を続ける米国や中国に牽引され、各地域とも回復基調を保つ見通しであります。一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本および欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ライフサイエンス分野における初の自社製品として遺伝子増幅検出装置 RD-100i を欧州で市場導入し、学術広報活動の推進により市場認知度を高めるとともに、販売サービス体制の整備に努めてまいります。また、生産面におきましては、日本では診断薬生産を国際試薬株式会社（平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更）に統合し、生産の効率化を進める一方、米国では新工場を建設し、欧州では既存工場の拡張を行い、各地で拡大する診断薬への需要に対応して生産能力の増強を図ってまいります。国内では品揃えの更なる充実およびサービス&サポート体制の強化を進め、リーディングカンパニーとしてより付加価値の高いサービスの提供を追求してまいります。海外におきましては、米国では学術活動を通じたブランド認知度向上と顧客との接点拡大により、幅広い顧客層においてビジネス拡大を図り、市場占有率の向上に努めてまいります。また、平成17年度における東欧・ロシアでの拠点開設に加えて、平成18年度には南アフリカに現地法人を新設し、新興マーケットでの取引拡大を図る一方、中国では新商品導入による生化学ビジネスの拡大に積極的に取り組んでまいります。

次期の予想につきましては、売上高は国内では医療改革の進展により厳しい環境が続くものの、海外では米国でのブランドの浸透と販促活動の強化による市場占有率の向上、欧州での東欧・ロシアにおけるビジネス拡大に加え、経済発展が継続する中国、アジア・パシフィック地域でも増収が見込まれ、98,000百万円（前期比11.5%増）を予想しております。

利益面につきましては、増収効果と売上原価率の低下により、経常利益13,300百万円（前期比11.0%増）、当期純利益8,200百万円（前期比10.5%増）を予想しております。また算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル115円、対ユーロ138円で想定しております。

なお、配当金につきましては1株につき年間32円（中間16円、期末16円）を予定しております。

3. 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

(1) 海外売上高について

当社グループは検体検査機器及び検体検査試薬の開発、製造、販売を主要事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成16年3月期51.8%、平成17年3月期56.6%、平成18年3月期59.7%と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

なお、当社グループの海外売上高の地域別売上高及び連結売上高に占める比率は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
米州	6,376 (11.1%)	9,182 (13.9%)	13,633 (17.7%)	15,762 (17.9%)
欧州	14,548 (25.4%)	17,628 (26.7%)	21,234 (27.6%)	25,437 (29.0%)
中国	3,142 (5.5%)	4,066 (6.2%)	4,824 (6.3%)	6,411 (7.3%)
アジア・パシフィック	2,732 (4.8%)	3,308 (5.0%)	3,835 (5.0%)	4,857 (5.5%)
海外売上高	26,800 (46.8%)	34,185 (51.8%)	43,527 (56.6%)	52,469 (59.7%)
連結売上高	57,252 (100.0%)	65,970 (100.0%)	76,934 (100.0%)	87,887 (100.0%)

(2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

(3) 原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び診断薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材においては、各国の法・規制の改訂やサプライヤーの事情に起因する業務再編あるいは品質問題等により調達が困難になる場合もあります。

当社グループでは、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国法・規制の動向といった情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。

一連の取り組みとして、平成16年度から稼働しました電子調達システム（S T M：Sysmex Trade Mission）の運用を国内グループ会社へ拡大し、サプライヤーとの情報の共有化を進めるなど、不測の事態への対応体制を築いております。

(4) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、各種情報伝達や稟議などの決裁手続はネットワークを通じて行われており、研究開発・購買・生産・販売・企画・管理等、全社においてIT（情報技術）の活用が進んでおります。そのため、ネットワークが何らかの理由で長期間にわたってダウンした場合には深刻な影響を受ける恐れがあり、重要なネットワークに関しては二重化を図るなどの代替経路を確保しております。

各パソコンの「ウィルス感染」の防御として、それぞれのパソコンにおける対策ソフトの導入とインターネット接続部分におけるファイアーウォールとの二重のセキュリティを設け、安全性を高めております。

最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏えいに対する備えとして、社外に持ち出す可能性のあるパソコンについては、指紋認証装置の利用を義務付け、所有者以外の者が無断にアクセスすることを防ぐ対策を施しております。

基幹業務を支援するための重要なシステムに対しては、日々バックアップを取得することで、最悪の事態が発生しても前日の業務終了時点の状態まで、遡って復元できる体制を取っております。また、サーバールームとバックアップデータの保管場所を分離することにより、万一サーバールームに事故が発生してもバックアップデータの安全を最低限確保できるようにしております。

対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているS N C S（Sysmex Network Communication Systems）用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	8,490		9,485		
2. 受取手形及び売掛金		23,426		26,145		
3. 有価証券		2,053		28		
4. 棚卸資産		13,496		15,291		
5. 繰延税金資産		2,004		2,540		
6. 前払費用		484		614		
7. 短期貸付金		3		3		
8. その他		417		1,161		
9. 貸倒引当金		317		419		
流動資産合計		50,060	64.5	54,851	62.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	14,765		15,872		
減価償却累計額		7,754	7,011	8,316	7,555	
2. 機械装置及び運搬具		5,259		5,781		
減価償却累計額		3,648	1,610	4,036	1,744	
3. 工具器具及び備品		13,376		14,051		
減価償却累計額		10,286	3,089	10,664	3,387	
4. 土地	3		6,004		7,738	
5. 建設仮勘定			246		1,018	
有形固定資産合計			17,962		21,444	24.5
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			6		-	
2. ソフトウェア			2,457		2,921	
3. 連結調整勘定			294		217	
4. その他			76		105	
無形固定資産合計			2,834	3.6	3,244	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,493		3,988	
2. 長期貸付金		6		3	
3. 長期前払費用		124		110	
4. 投資不動産	2	2,288		2,173	
5. その他		1,465		1,454	
6. 繰延税金資産		453		177	
7. 貸倒引当金		29		3	
投資その他の資産合計		6,802	8.8	7,905	9.1
固定資産合計		27,599	35.5	32,594	37.3
資産合計		77,660	100.0	87,446	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,239		8,868	
2. 短期借入金		73		146	
3. 未払法人税等		1,939		2,664	
4. 繰延税金負債		-		3	
5. 未払費用		2,057		2,221	
6. 賞与引当金		1,758		2,057	
7. 製品保証引当金		225		407	
8. その他		3,867		4,598	
流動負債合計		18,161	23.4	20,967	24.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		22		3	
2. 繰延税金負債		766		1,067	
3. 退職給付引当金		322		162	
4. 役員退職慰労引当金		298		284	
5. その他		1,136		1,454	
固定負債合計		2,546	3.3	2,971	3.4
負債合計		20,708	26.7	23,939	27.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		802	1.0	860	1.0
(資本の部)					
資本金	5	7,954	10.2	7,954	9.1
資本剰余金		11,182	14.4	11,184	12.8
利益剰余金		36,050	46.4	41,550	47.5
その他有価証券評価差額 金		656	0.9	1,234	1.4
為替換算調整勘定		423	0.6	872	1.0
自己株式	6	118	0.2	150	0.2
資本合計		56,149	72.3	62,646	71.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		77,660	100.0	87,446	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			76,934	100.0		87,887	100.0
売上原価			32,803	42.6		36,739	41.8
売上総利益			44,130	57.4		51,148	58.2
販売費及び一般管理費	1,2		35,027	45.6		40,425	46.0
営業利益			9,103	11.8		10,723	12.2
営業外収益							
1. 受取利息		62			67		
2. 受取配当金		27			34		
3. 受取ロイヤルティ		36			48		
4. 投資不動産収入		502			395		
5. 持分法による投資利益		8			25		
6. 為替差益		441			828		
7. その他		140	1,218	1.6	158	1,558	1.8
営業外費用							
1. 支払利息		43			22		
2. 営業権償却額		70			6		
3. 開業費償却額		67			-		
4. 売上割引		-			32		
5. 投資不動産維持費		203			197		
6. その他		65	450	0.6	43	300	0.4
経常利益			9,871	12.8		11,981	13.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8			0		
2. 固定資産売却益	3	6			9		
3. 貸倒引当金戻入益		4			42		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		-			1		
5. 持分変動による投資利益		-	19	0.0	6	59	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 有価証券等評価損		176		6	
2. 固定資産除売却損	4	100		131	
3. 米国子会社の事業再編 費用		265		-	
4. 退職給付引当金繰入額	5	110	652	-	138
税金等調整前当期純利益			9,237		11,902
法人税、住民税及び事 業税		3,614		5,010	
法人税等調整額		108	3,506	561	4,448
少数株主利益			0		31
当期純利益			5,731		7,422

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,170		11,182
資本剰余金増加高					
1. 株式発行による組入額		11		-	
2. 自己株式処分差益		0	11	2	2
資本剰余金期末残高			11,182		11,184
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,243		36,050
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,731	5,731	7,422	7,422
利益剰余金減少高					
1. 配当金		823		1,123	
2. 役員賞与		100		111	
(うち監査役賞与)		(14)		(15)	
3. 連結子会社の決算期変更に伴う減少高		-	924	687	1,923
利益剰余金期末残高			36,050		41,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,237	11,902
減価償却費		3,296	3,592
連結調整勘定償却額		7	33
賞与引当金の増減額		278	378
役員退職慰労引当金の増減額		27	14
退職給付引当金の増減額		40	161
貸倒引当金の増減額		177	21
受取利息及び受取配当金		89	102
支払利息		43	22
持分法による投資損益		8	25
投資有価証券売却損益		8	0
有価証券等評価損		176	6
固定資産除売却損		94	131
売上債権の増減額		4,119	2,383
棚卸資産の増減額		744	684
仕入債務の増減額		1,368	753
未払(未収)消費税等の増減額		88	165
役員賞与の支払額		100	111
その他		986	698
小計		10,495	12,383

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		76	99
利息の支払額		21	16
法人税等の支払額		3,859	4,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,691	8,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		58	66
定期預金の払戻による収入		137	30
有形固定資産の取得による支出		2,383	5,795
無形固定資産の取得による支出		1,763	1,421
投資有価証券の取得による支出		12	494
投資有価証券の売却による収入		36	0
子会社株式の取得による収支	2	34	-
投資不動産の取得による支出		1,664	58
その他		42	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,630	7,858

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,946	39
長期借入による収入		4	-
長期借入金の返済によ る支出		1,591	19
株式の発行による収入		22	-
少数株主からの払込み による収入		-	21
自己株式の取得による 支出		42	30
配当金の支払額		823	1,123
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		4,376	1,190
現金及び現金同等物に係 る換算差額		55	275
現金及び現金同等物の増 減額		3,260	498
現金及び現金同等物の期 首残高		13,718	10,457
連結子会社の決算期変更 に伴う現金及び現金同等 物の減少高		-	542
現金及び現金同等物の期 末残高	1	10,457	9,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・国際試薬株式会社 株式会社シーエヌエーは当連結会計年度中の平成16年4月21日に同社の第三者割当増資を当社が引受けたことにより子会社となったため、平成16年6月30日をみなし取得日として連結しております。</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲームベーパー ・シスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司 ウーシュ テクノロジー ピーティーワイ リミテッドは当連結会計年度中の平成16年7月14日に売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 30社</p> <p>(1) 国内子会社 6社 主要な連結子会社の名称 ・国際試薬株式会社 ・株式会社シーエヌエー</p> <p>(2) 在外子会社 24社 主要な連結子会社の名称 ・シスメックス アメリカ インク ・シスメックス ヨーロッパ ゲームベーパー ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド ・希森美康医用電子(上海)有限公司</p> <p>シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドは、平成17年10月1日付けでシスメックス シンガポール ピーティーイー リミテッドから社名を変更したものであります。</p> <p>また、シスメックス ポルスカ エスピーティーオーは、当連結会計年度中の平成17年4月18日にシスメックス ヨーロッパ ゲームベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>なお、シスメックス ホールディング ベルギー エスエーは当連結会計年度中の平成17年12月14日に清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 関連会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ピーヴィーティー リミテッドを除く在外子会社23社および株式会社シーエヌエーの決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用電子(上海)有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度よりシスメックス アメリカ インクほか18社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成17年1月1日から同年3月31日までの期間にかかる利益剰余金減少高687百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う減少高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少高542百万円を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少高」として表示しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定額法 在外連結子会社 ...定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 7～12年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は、支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 在外連結子会社 ...個別債権回収不能見込額</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左 無形固定資産 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（553百万円）は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用しておりましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 「売上割引」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は34百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割127百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 22百万円</p> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は47百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 30百万円</p> <p>建物及び構築物 172</p> <p>土地 97</p> <hr/> <p>計 300百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 17百万円</p> <p>長期借入金 19</p> <p>従業員の銀行借入に関する保証 8</p> <p>元従業員の銀行借入に関する保証 0</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入に関する保証 8百万円</p> <p>元従業員の銀行借入に関する保証 0</p> <hr/> <p>計 9百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式25,002,798株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,218株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43百万円</p> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 30百万円</p> <p>建物及び構築物 173</p> <p>土地 97</p> <hr/> <p>計 300百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 16百万円</p> <p>長期借入金 2</p> <p>従業員の銀行借入に関する保証 2</p> <p>元従業員の銀行借入に関する保証 1</p> <p>4 偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入に関する保証 2百万円</p> <p>元従業員の銀行借入に関する保証 1</p> <hr/> <p>計 3百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式50,005,596株であります。</p> <p>平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p>平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 231百万円	製品保証引当金繰入額 393百万円
貸倒引当金繰入額 184	貸倒引当金繰入額 124
給与手当・賞与 10,116	給与手当・賞与 11,544
賞与引当金繰入額 1,926	賞与引当金繰入額 2,129
退職給付費用 705	退職給付費用 826
役員退職慰労引当金繰入額 35	役員退職慰労引当金繰入額 8
減価償却費 1,154	減価償却費 1,250
研究開発費 6,509	研究開発費 8,184
2 研究開発費の総額は6,509百万円であります。	2 研究開発費の総額は8,184百万円であります。
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	機械装置及び運搬具 1百万円
	工具器具及び備品 7
	計 9百万円
4	4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。
	建物及び構築物 11百万円
	機械装置及び運搬具 12
	工具器具及び備品 72
	土地 26
	ソフトウェア 6
	その他(無形固定資産) 0
	その他(投資その他の資産) 0
	計 131百万円
5 特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,490</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,457</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,490	有価証券勘定	2,053	預入期間が3か月を超える定期預金	33	償還期間が3か月を超える債券等	53	現金及び現金同等物	10,457	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,485</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,416</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,485	有価証券勘定	28	預入期間が3か月を超える定期預金	69	償還期間が3か月を超える債券等	28	現金及び現金同等物	9,416
現金及び預金勘定	8,490																				
有価証券勘定	2,053																				
預入期間が3か月を超える定期預金	33																				
償還期間が3か月を超える債券等	53																				
現金及び現金同等物	10,457																				
現金及び預金勘定	9,485																				
有価証券勘定	28																				
預入期間が3か月を超える定期預金	69																				
償還期間が3か月を超える債券等	28																				
現金及び現金同等物	9,416																				
<p>2 子会社株式の取得による収支のうち株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社シーエヌエーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シーエヌエー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161</td> </tr> <tr> <td>(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)シーエヌエー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	流動資産	1,609	固定資産	136	連結調整勘定	347	流動負債	114	固定負債	28	少数株主持分	787	(株)シーエヌエー株式の取得価額	1,161	(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物	1,196	(株)シーエヌエー取得による収入	35	<p>2</p>		
流動資産	1,609																				
固定資産	136																				
連結調整勘定	347																				
流動負債	114																				
固定負債	28																				
少数株主持分	787																				
(株)シーエヌエー株式の取得価額	1,161																				
(株)シーエヌエーの現金及び現金同等物	1,196																				
(株)シーエヌエー取得による収入	35																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	11	9	2	機械装置及び運搬具	4	4	0
工具器具及び備品	6,843	3,552	3,290	工具器具及び備品	5,851	2,938	2,912
計	6,855	3,562	3,293	計	5,855	2,943	2,912
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,370百万円		1年内		1,203百万円
	1年超		1,936		1年超		1,720
	計		3,306百万円		計		2,924百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,664百万円		支払リース料		1,417百万円
	減価償却費相当額		1,638		減価償却費相当額		1,405
	支払利息相当額		18		支払利息相当額		9
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		1,015百万円		1年内		1,213百万円
	1年超		3,126		1年超		4,779
	計		4,142百万円		計		5,992百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具及び 備品	6	0	5	工具器具及び 備品	89	31	58
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 23百万円			
1年超 7				1年超 59			
合計 9百万円				合計 83百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 0百万円				受取リース料 23百万円			
減価償却費 0百万円				減価償却費 17百万円			
受取利息相当額 0百万円				受取利息相当額 2百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 359百万円				1年内 359百万円			
1年超 1,886				1年超 1,527			
合計 2,246百万円				合計 1,886百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	756	1,862	1,106	876	2,854	1,977
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	176	197	21	176	301	124	
	小計	932	2,060	1,127	1,053	3,155	2,102
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	256	245	11	135	124	11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	256	245	11	135	124	11
	合計	1,189	2,305	1,116	1,189	3,279	2,090

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
36	8	-	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,999	-
その他有価証券		
非上場株式	165	659
その他	53	34

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）				当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他								
コマーシャルペーパー	1,999	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,999	-	-	-	-	-	-	-

（注） 前連結会計年度において投資有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について162百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引 権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、 財務担当部門が決裁者の承認を得て行っておりま す。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているものについては、記 載の対象から除いております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	1,062	-	1,052	10
	ユーロ	-	-	-	-	2,536	-	2,561	24
	合計	-	-	-	-	3,599	-	3,613	14

前連結会計年度

(注) 1.

2.

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に
基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第33項の例外処理を行う制度であります。それぞれの基金の年金資産残高のうち当社及び一部の国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,653百万円及び261百万円であります。

退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	-

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	-
国内連結子会社(1社)	昭和50年加入	-

(注) 総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-
在外連結子会社(3社)	平成13年他	-

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	7,090	7,331
ロ. 年金資産 (百万円)	6,031	7,799
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	322	162
差引 (イ + ロ + ハ) (百万円)	736	629
(差引分内訳)		
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	736	629

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,111	1,167
(1) 勤務費用 (百万円)	805	919
(2) 利息費用 (百万円)	150	137
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	154	177
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	110	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	200	288

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	-

(注) 前連結会計年度末において、割引率を2.5%から2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) 百万円	繰延税金資産(流動) 百万円
棚卸資産 98	棚卸資産 193
未実現利益消去額 939	未実現利益消去額 1,303
未払事業税 167	未払事業税 205
賞与引当金 598	賞与引当金 683
子会社の繰越欠損金 68	子会社の繰越欠損金 94
その他 409	その他 631
小計 2,281	小計 3,112
同一納税主体による相殺 5	同一納税主体による相殺 10
評価性引当額 270	評価性引当額 560
繰延税金資産(流動)合計 2,004	繰延税金資産(流動)合計 2,540
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有形・無形固定資産 171	有形・無形固定資産 144
ソフトウェア 286	ソフトウェア 445
投資有価証券等 369	投資有価証券等 371
退職給付引当金 34	退職給付引当金 45
役員退職慰労引当金 121	役員退職慰労引当金 115
子会社の繰越欠損金 844	子会社の繰越欠損金 862
その他 121	その他 111
小計 1,948	小計 2,095
同一納税主体による相殺 917	同一納税主体による相殺 1,037
評価性引当額 577	評価性引当額 880
繰延税金資産(固定)合計 453	繰延税金資産(固定)合計 177
繰延税金資産合計 2,457	繰延税金資産合計 2,718
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 453	同一納税主体による相殺 10
土地(全面時価法) 459	繰延税金負債(流動)合計 3
法人税法上の子会社株式譲渡損 498	繰延税金負債(固定)
その他 273	その他有価証券評価差額金 849
小計 1,684	土地(全面時価法) 457
同一納税主体による相殺 917	法人税法上の子会社株式譲渡損 383
繰延税金負債(固定)合計 766	その他 414
繰延税金負債合計 766	小計 2,105
繰延税金資産(負債)の純額 1,690	同一納税主体による相殺 1,037
	繰延税金負債(固定)合計 1,067
	繰延税金負債合計 1,070
	繰延税金資産(負債)の純額 1,648

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.6
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6	0.6
試験研究費等税額控除	試験研究費等税額控除
4.5	4.3
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.4	0.3
その他	その他
0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.9	37.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,530	13,579	21,200	4,823	2,801	76,934	-	76,934
(2) セグメント間の内部売上高	18,941	158	353	11	96	19,561	(19,561)	-
計	53,472	13,737	21,553	4,834	2,898	96,496	(19,561)	76,934
営業費用	47,821	13,538	19,257	4,339	2,646	87,604	(19,773)	67,830
営業利益	5,650	199	2,295	495	251	8,891	(211)	9,103
資産	64,531	6,113	10,100	3,284	2,302	86,333	(8,673)	77,660

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,162百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,760	15,620	25,368	6,403	3,734	87,887	-	87,887
(2) セグメント間の内部売上高	22,621	176	299	10	109	23,217	(23,217)	-
計	59,381	15,796	25,668	6,414	3,844	111,105	(23,217)	87,887
営業費用	52,898	15,581	22,654	5,801	3,483	100,420	(23,256)	77,164
営業利益	6,483	214	3,013	612	360	10,685	(38)	10,723
資産	68,546	7,953	14,555	4,376	2,996	98,427	(10,981)	87,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,053百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（百万円）	13,633	21,234	4,824	3,835	43,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	76,934
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.7	27.6	6.3	5.0	56.6

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
海外売上高（百万円）	15,762	25,437	6,411	4,857	52,469
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	87,887
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.9	29.0	7.3	5.5	59.7

（注）1．地域は、地理的近接度によって区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	両晋㈱	神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.4	兼任 1	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

- (注) 1. 当社取締役中谷正が議決権の78.3%を直接保有しております。
 2. 取引金額は消費税等を含んでおりません。
 3. 取引価格につきましては、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,244.85円	1株当たり純資産額	1,251.81円
1株当たり当期純利益	225.06円	1株当たり当期純利益	145.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.77円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,122.43円
		1株当たり当期純利益	112.53円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,731	7,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	111	159
(うち利益処分による役員賞与金)	(111)	(159)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,619	7,262
期中平均株式数(千株)	24,967	49,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	0
普通株式増加数(千株)	122	593
(うち新株予約権)	(122)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
検体検査機器(百万円)	25,174	114.7
検体検査試薬(百万円)	33,460	110.3
その他(百万円)	5,444	120.0
合計(百万円)	64,079	112.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
検体検査機器(百万円)	30,790	113.0
検体検査試薬(百万円)	39,140	113.0
保守サービス(百万円)	6,773	123.5
その他(百万円)	11,182	116.9
合計(百万円)	87,887	114.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度にその他に含めていた検体検査機器に付随する情報機器等の販売収益(前連結会計年度1,410百万円)を当連結会計年度においては、検体検査機器に区分しております。